



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 秀島高広 TEL 03-5566-8215
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	102,224	△1.6	5,005	△9.3	5,027	△8.1	2,680	△4.8
28年2月期	103,933	0.4	5,515	0.1	5,473	0.2	2,814	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	63.03	62.99	10.7	8.6	4.9
28年2月期	67.17	—	12.5	9.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	58,509	25,843	44.1	607.29
28年2月期	58,246	24,056	41.3	565.76

(参考) 自己資本 29年2月期 25,822百万円 28年2月期 24,056百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△851	△1,561	1,820	1,525
28年2月期	5,034	△2,055	△3,219	2,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	800	28.3	3.5
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	850	31.7	3.4
30年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.4	

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	0.2	3,400	2.0	3,400	1.5	1,850	0.7	43.51
通期	104,000	1.7	5,500	9.9	5,500	9.4	2,800	4.5	65.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年2月期	42,533,000株	28年2月期	42,533,000株
29年2月期	12,284株	28年2月期	12,284株
29年2月期	42,520,716株	28年2月期	41,908,550株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、インバウンド消費の落ち着きや、地震・大型台風上陸などの自然災害の多発、加えて個人所得格差拡大に伴う消費の二極化、節約志向の定着化、海外の景気不安、政治不安により、依然として不透明な状況が続いております。

一方、靴小売業界における経営環境は、カジュアル化の加速によるスポーツシューズの伸長や、6ポケット特需による子供靴の伸長などの好要素はみられるものの、アパレルなど異業種のラインロビング強化による靴事業への参入や、消費者の急速なファッションマインドの変化により、特に婦人靴を中心に総需要が激減しております。

このような環境に対応すべく当社は、「デジタルシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「アジアシフト」「地域密着経営」を事業展開の基本とし、重点施策としては、「商品の改革」「売場の改革」「人の改革」「コストの改革」を重点政策と定め、改革を推進して参りました。成長戦略の要となる上記4つのシフトに対応すべく、「デジタルシフト」においては、アプリ販促の導入に加え、タブレット端末を利用した「ぴたトリ」客注システムの活用によるオムニチャネル化の推進を図りました。また「都市シフト」においては平成29年2月において、当社紳士靴部門の強化と次世代を見据えた新業態開発の推進に向け、100%子会社の株式会社プレスステージシューズを設立いたしました。

また当事業年度における重点施策としては、「商品の改革」では、「ヘルス&ウェルネス」をコンセプトに、ライト&リラックス系商品提案強化や、ジェンダー別売場提案への変更による、好調カテゴリー（スポーツシューズ）の提案強化などを行い、レディーススポーツを中心に好調分野が大きく伸長するなど、成果がみられました。また、節約志向の高まりに対応すべく、「価値ある価格」をキーワードとした、コストパフォーマンスの高い価値あるオープンプライス商品の開発を強化するとともに、伸長カテゴリーであるスポーツNB（ナショナルブランド）メーカーとの共同販促、エクスクルーシブ（独占モデル）商品の開発などに努めてまいりました。PB（プライベートブランド）開発においては、重点開発ブランドへの選択と集中を実施するとともに、注カブランドへのプロモーション強化を実施いたしました。しかしながら、スポーツNB商品の需要の高まりに対応を進めたことから、PB販売構成比は31.9%（前期比5.4ポイント減）となりました。今後は市場トレンドや消費スタイルの変化への対応を進めNB拡販とPB再構築の両面から、ブランドポートフォリオの再構築を進めます。

「売場の改革」では、各主力事業のフォーマット確立に向け、業態別組織体制を構築するとともに、それをエリア単位で補完する機能組織として、ファミリーマネジメント制度の導入を行いました。アスビーにおいては専門店複合型フォーマットを推進し、スポーツNBのショッピングインショップや子供靴専門店アスビーキッズを併設した新フォーマットの拡大を図りました。グリーンボックスにおいては、強みであるキッズ部門の強化を図るため、子供靴新コンセプト売場「kutsura（クツラ）」の導入を進め、100店舗体制に向けスタートしております。またアスビーファミンにおいては、都市近郊への出店強化と地域密着型品揃えの拡充を図りました。また新規事業としてはスケッチャーズのFC（フランチャイズ）出店を行い、順調なスタートを切りました。

以上の取組みの結果、出退店につきましては、新規出店37店舗、不採算店舗のスクラップを中心に退店26店舗となり、期末店舗数は880店舗となりました。

「人の改革」では、従業員が有する多様なスキルや潜在能力を引き出し、新しい企業価値を創造すべく「ダイバーシティ経営」を重点施策と位置づけ、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など多様性の高い働き方への改革を推進するとともに、働きやすい職場環境や制度の整備に注力しました。10月には女性活躍推進に関する取組みが優良な事業主に対して厚生労働大臣が認可する「えるぼし」（認定段階2）を取得いたしました。

「コストの改革」では、物流費などの間接コスト削減を中心に、LED化の推進や消耗備品の定量管理などを行い、水道光熱費・事務用消耗備品費の大幅削減を図りました。また上記「人の改革」と連動し、働き方改革の推進による残業の削減や生産性の向上に努めました。

社会貢献活動では、イオンモール新規開店に伴う植樹活動へ国内はもとより、カンボジアなどアジア地域での植樹活動においても、積極的に参加いたしました。またお取引先さまとの共同で、静岡の障がい者施設「ねむの木学園」において、支援活動を継続しています。

以上のように4つの改革を中心とする重点政策を推進した結果、スポーツ靴、子供靴の売上伸長や、主力フォーマットの活性化の成功、既存店舗のコスト低減など一定の成果がみられました。しかしながら、婦人靴を中心とするファッショントレンド、消費マインドの変化は想像以上に大きく、変化への対応が遅れた結果、売上構成比の最大カテゴリーであった婦人部門の売上収益が大きく低下いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,022億24百万円（前期比1.6%減）、売上総利益率47.8%（同0.4ポイント増）、営業利益50億5百万円（同9.3%減）、経常利益50億27百万円（同8.1%減）、当期純利益26億80百万円（同4.8%減）となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
婦人靴	25,759	25.2	88.8
紳士靴	17,289	16.9	93.9
スポーツ靴	32,561	31.9	106.9
子供靴	19,203	18.8	106.5
その他	7,410	7.2	92.2
合計	102,224	100.0	98.4

今後の見通しにつきましては、個人消費は依然として力強さを欠いており、靴市場も2015年からの売上低下と、引続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、新中期の1年目を迎え、「商品改革」「業態改革」「働き方改革」の3つの改革を着実に実行し、市場・顧客ニーズの変化への対応を根本とし、事業改革を進めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,040億円（前期比1.7%増）、営業利益55億円（同9.9%増）、経常利益55億円（同9.4%増）、当期純利益28億円（同4.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 当事業年度の財政状態の概況

（資産の部）

総資産は、前事業年度末に比べ2億63百万円（前期比0.5%）増加して585億9百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億8百万円（同0.2%）増加して434億86百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少5億91百万円、出店による店舗数を拡大したことで商品の増加6億13百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億54百万円（同1.0%）増加して150億23百万円となりました。

これは主に投資有価証券の減少1億29百万円、関係会社株式の増加2億円及び関係会社出資金の増加89百万円によるものであります。

（負債の部）

負債は、前事業年度末に比べ15億23百万円（同4.5%）減少して326億65百万円となりました。

これは主に支払手形の減少20億80百万円、電子記録債務の増加27億2百万円、買掛金の減少47億26百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加26億76百万円によるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末に比べ17億86百万円（同7.4%）増加して258億43百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上26億80百万円、配当の実施8億50百万円により利益剰余金が18億29百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.1%となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億91百万円減少し、15億25百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において主に税引前当期純利益45億3百万円の計上、売上債権の減少3億55百万円、たな卸資産の増加6億14百万円、仕入債務の減少41億4百万円により、使用した資金は8億51百万円（前期比58億85百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において主に有形及び無形固定資産の取得による支出9億円、敷金及び保証金の差入による支出2億79百万円及び関係会社株式の取得による支出2億円により、使用した資金は15億61百万円（前期比4億94百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において主に短期借入金の増加12億円、長期借入金の返済による支出12億23百万円、長期借入れによる収入27億円により、得られた資金は18億20百万円（前期比50億40百万円の収入増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	36.4	34.1	36.3	41.3	44.1
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	35.4	43.4	57.2	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	—	—	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.4	—	—	112.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	995	△1,393	△2,203	5,034	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	296	△1,375	△1,084	△2,055	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,429	2,444	3,085	△3,219	1,820

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成25年2月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算期変更により13ヶ月8日の数値を使用しております。

3. 平成26年2月期、平成27年2月期及び平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重点施策の一つと認識しております。株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

また、配当性向は30%以上を目標としております。

<当期及び次期の配当について>

当社は会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。当期の期末配当金は、平成29年4月12日開催の取締役会決議により、1株当たり10円とさせていただきます。なお、1株当たり中間配当金10円を実施しておりますので、当期の年間配当金は20円となります。

平成30年2月期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化について

当社は主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、平成31年10月予定の消費税増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加えて、海外情勢の不透明さにより、日本経済及び個人消費に影響を及ぼす可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イオングループ内出店の状況について

当社は、イオングループの一員であり、同グループのショッピングセンター等への出店を行っており、当事業年度末現在全国に880店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は746店舗となっております。したがって、今後、業界を取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ お客様の嗜好の変化について

当社が取扱う靴は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、ファッショントレンドやお客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、お客様のニーズに合った商品仕入れや商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争激化による影響について

当業界は、近年、メーカー・卸による直営店の増加や、アパレル、雑貨店による異業種からの参入等により競争は激化しております。また、近隣への競合店の出店や、近隣に大型ショッピングセンター等がオープンした場合などには、集客力の低下や価格競争の激化を招き、当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品調達、為替等について

当社が販売する靴の多くは、中国・アセアンを中心に輸入したものを仕入れています。このため、生産国の政治・経済情勢や法制度の著しい変動により商品調達に支障が生じた場合、また、為替レートの変動や海外の生産コスト高騰による原価上昇などが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外・国内の主要取引先の倒産や商品供給の支障等により、当社の実績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取り扱いについて

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行及びマイナンバー制度の実施により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼性が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業について

当社の子会社は、海外において靴の販売を行っておりますが、政治・経済情勢や法制度の著しい変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的リスクが発生した場合に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 天候不順、地震・台風等の自然災害、テロ活動等について

当社は、全国的に店舗を展開しており、本社、店舗の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、本社機能、物流機能や店舗の営業活動が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が扱う靴は、季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬といった天候によって影響を受ける可能性があります。

その他事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人件費等の増加について

当社においては、多数のパートタイマーを雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度、法改正等の変更がある場合、人件費の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗運営のために固定資産を保有しており、収益性が悪化した場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 保有資産等の価格変動等について

当社は市場で取引される資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損又は評価損が発生もしくは拡大し、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 不動産価格等の上昇について

当社は不動産の賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の賃借に係る費用が増加する可能性があります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法令の改正、会計基準等の変更について

当社は店舗在庫の評価方法として現在売価還元法を採用しておりますが、将来会計基準の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、労働基準法、下請法、景品表示法、会社法等の法令の改正が行われた場合、その対応による費用の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ イオングループ企業との関係について

(1) 資本関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、平成29年2月28日現在で当社株式の60.73%を所有しております。

将来的に当社の親会社であるイオン株式会社におけるグループ戦略に変更が生じた場合やグループ戦略に起因する各グループ企業の事業展開によっては新たな競合が発生する可能性は否定できず、この場合当社の事業展開や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イオングループとの取引

平成29年2月期において当社はイオングループと取引があり、主な取引の内容は下記のとおりです。

i) 商品仕入

イオントップバリュ株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れております。

ii) 店舗の賃借

主にイオンリテール株式会社、イオンモール株式会社、イオンタウン株式会社をはじめとするグループ企業から店舗を賃借しております。

iii) 業務委託

主にイオングローバルSCM株式会社をはじめとする企業に物流などの各種業務を委託しております。

iv) ブランドロイヤルティ負担金

イオン株式会社が行うイオングループ全体のグループマネジメントに要する費用の当社負担分として、ブランドロイヤルティを支払っております。

(3) 人的関係

平成29年2月28日現在、当社取締役11名、監査役4名のうち、3名がイオングループで役員等を兼務しております。

<役員の内兼任状況>

(平成29年2月28日現在)

当社での役職	氏名	イオングループでの役職
取締役	三浦 隆司	イオンリテール株式会社取締役兼常務執行役員
常勤監査役	布施 弘二	株式会社メガスポーツ監査役
監査役	竹越 亮	株式会社イオンフォレスト常勤監査役

また、平成29年2月28日現在、イオングループからの受入出向者は72名であり、グループ靴事業移管の推進を目的として行っております。

当社とイオングループとの関係は以上のとおりですが、いずれも当社の自由な営業活動や経営判断に影響を及ぼすものではなく、当社が独立して主体的に事業運営を行っております。

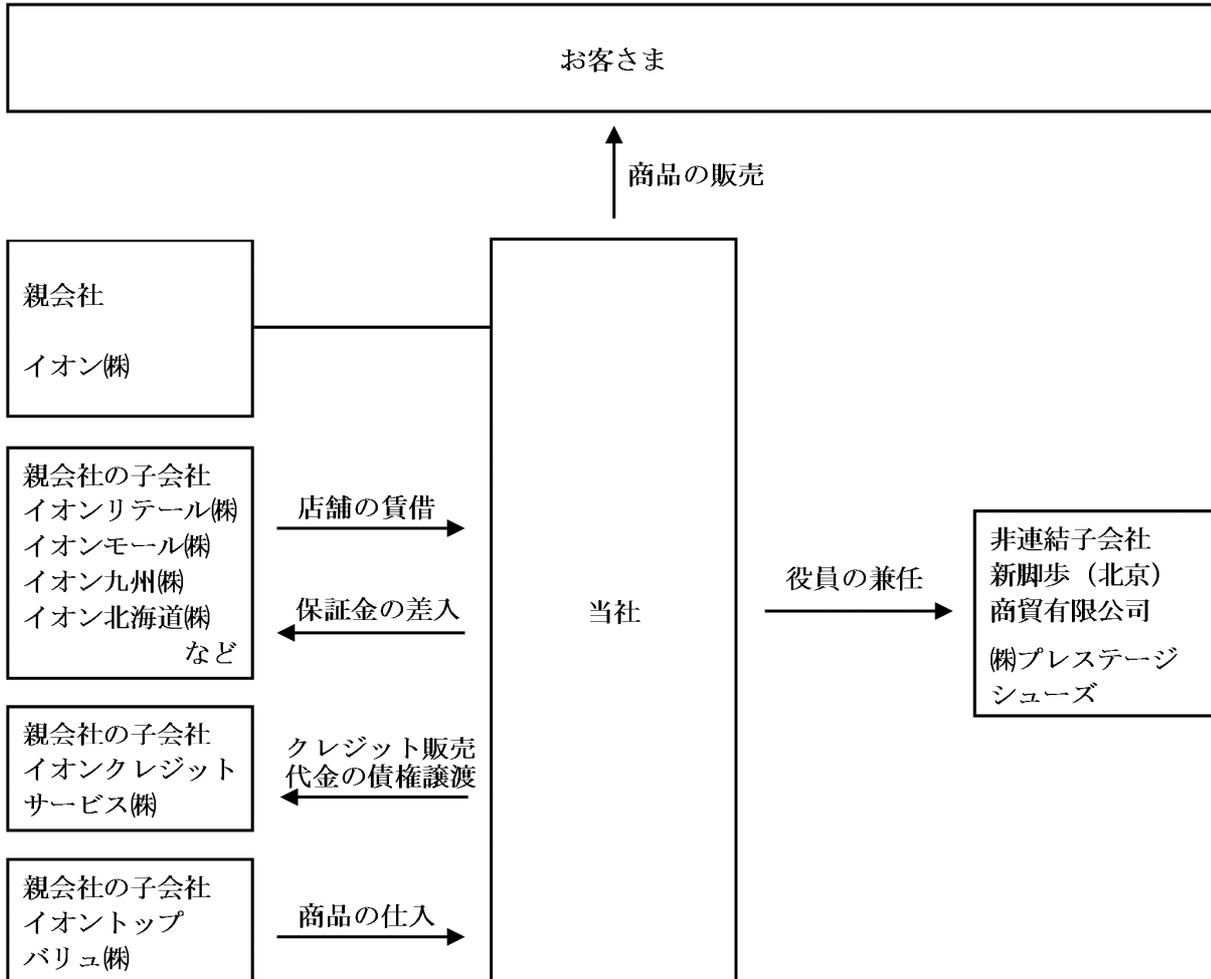
なお、業績に影響を及ぼす要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール株式会社等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客さま第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客さま第一主義」を実践するために経営理念として「足元からのスタイル提案業」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジして参ります。

（2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益の向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、少子高齢化の進展や単身・共働き世帯の増加、都市への人口集中などに加え、消費行動の節約志向の高まりや、二極化等、お客さまの消費行動も大きく変化しており競争環境はさらに厳しさを増すものと想定されます。

当社は、「デジタルシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「アジアシフト」の4つのシフトに加え「地域密着」を経営戦略の基盤とし、商品、売場、人、コストの改革を中長期的戦略として押し進めて参ります。客数の回復を最大課題とし、マーケット変化への対応、業態別収益力の見直しを図り、更なる成長に向け、新規業態の開発、オムニチャネル化を推進いたします。また、ダイバーシティ経営を推進し、コーポレートガバナンス体制につきましても引き続き強化して参ります。

<中期3カ年及び2017年度重点取り組み事項>

中期3カ年及び2017年度は以下の重点施策を押し進めて参ります。

①商品の改革

1. PB商品戦略を軸とした商品力の強化

- i. ブランドポートフォリオの再構築
- ii. 競争力のある新価値・新価格体系の構築による差別化の改革推進

2. MDプロセスの改革によるSPAの推進

- i. マーケティング力向上による実需からマスファッション提案への転換
- ii. サプライチェーンマネジメントの構築
- iii. グループ需要集約と海外工場、企画問屋とのチームMD構築による品質向上とコスト改革の推進

②売場の改革

- i. 主軸業態の徹底した収益力の向上による盤石な収益基盤の確立
- ii. 新規専門店フォーマットの開発を推進し、新規チャネル開発による出店機会・立地の拡大
- iii. 多様なライフスタイルに対応したオムニチャネル化の推進

③働き方の改革

- i. 現場力の継続強化による一人当たり販売効率の向上
- ii. ダイバーシティ経営の推進による全員総活躍の組織風土の確立

以上の施策により、キャッシュフロー経営の徹底と生産性の向上を図り、収益拡大を推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117	1,525
売掛金	247	186
売上預け金	2,497	2,203
商品	36,661	37,274
貯蔵品	64	66
前払費用	357	381
繰延税金資産	275	226
関係会社短期貸付金	55	—
未収入金	1,068	1,598
その他	33	22
流動資産合計	43,378	43,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,898	8,316
減価償却累計額	△4,286	△4,608
建物（純額）	3,611	3,708
構築物	36	37
減価償却累計額	△33	△33
構築物（純額）	3	3
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,007	2,957
減価償却累計額	△2,564	△2,599
工具、器具及び備品（純額）	442	358
土地	898	898
建設仮勘定	14	1
有形固定資産合計	4,971	4,971
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	8	6
ソフトウェア	340	337
その他	32	32
無形固定資産合計	385	380

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	1,925
関係会社株式	—	200
関係会社出資金	157	246
長期前払費用	711	750
敷金及び保証金	6,286	6,226
破産更生債権等	3	—
繰延税金資産	246	288
その他	54	34
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	9,511	9,671
固定資産合計	14,868	15,023
資産合計	58,246	58,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,819	2,739
電子記録債務	—	2,702
買掛金	17,714	12,988
短期借入金	4,800	6,000
1年内返済予定の長期借入金	835	1,281
リース債務	—	10
未払金	767	636
未払費用	1,320	1,288
未払法人税等	1,044	988
未払消費税等	331	375
預り金	85	73
設備関係支払手形	515	569
ポイント引当金	163	127
賞与引当金	233	221
役員業績報酬引当金	4	—
資産除去債務	—	1
その他	0	0
流動負債合計	32,636	30,003
固定負債		
長期借入金	641	1,672
長期預り保証金	12	22
リース債務	—	34
退職給付引当金	31	31
資産除去債務	826	866
その他	41	34
固定負債合計	1,553	2,662
負債合計	34,189	32,665

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,749	3,749
資本剰余金		
資本準備金	3,579	3,579
資本剰余金合計	3,579	3,579
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	10,533	12,363
利益剰余金合計	15,744	17,573
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,068	24,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	923
評価・換算差額等合計	987	923
新株予約権	—	21
純資産合計	24,056	25,843
負債純資産合計	58,246	58,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
商品売上高	103,933	102,224
売上高合計	103,933	102,224
売上原価		
商品期首たな卸高	34,175	36,661
当期商品仕入高	57,148	54,113
合計	91,324	90,775
他勘定振替高	—	※1 96
商品期末たな卸高	36,661	37,274
売上原価合計	54,662	53,404
売上総利益	49,270	48,820
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,628	1,384
販売手数料	405	404
販売促進費	1,989	1,967
役員報酬	141	182
給料及び手当	14,295	14,359
福利厚生費	2,944	3,067
退職給付費用	205	225
役員業績報酬引当金繰入額	4	—
賞与引当金繰入額	233	221
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
執行役員退職慰労引当金繰入額	0	—
水道光熱費	633	559
消耗品費	586	536
賃借料	17,852	18,065
減価償却費	1,230	1,228
支払手数料	115	70
その他	1,485	1,540
販売費及び一般管理費合計	43,755	43,815
営業利益	5,515	5,005

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業外収益		
受取利息	※2 0	※2 0
受取配当金	44	46
受取保険金	11	5
その他	1	7
営業外収益合計	57	59
営業外費用		
支払利息	44	36
支払手数料	46	—
その他	8	1
営業外費用合計	99	37
経常利益	5,473	5,027
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	—
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 94	※4 44
減損損失	※5 265	※5 230
災害による損失	—	※6 165
投資有価証券評価損	—	9
関係会社出資金評価損	186	59
その他	2	14
特別損失合計	548	524
税引前当期純利益	4,927	4,503
法人税、住民税及び事業税	1,898	1,757
法人税等調整額	213	66
法人税等合計	2,112	1,823
当期純利益	2,814	2,680

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	8,359	13,570	△4	20,049
会計方針の変更による累積的影響額						△16	△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	8,343	13,554	△4	20,033
当期変動額									
新株の発行	422	422	422						845
剰余金の配当						△624	△624		△624
当期純利益						2,814	2,814		2,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	422	422	422	—	—	2,190	2,190	—	3,035
当期末残高	3,749	3,579	3,579	191	5,019	10,533	15,744	△4	23,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,009	1,009	21,059
会計方針の変更による累積的影響額			△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009	1,009	21,043
当期変動額			
新株の発行			845
剰余金の配当			△624
当期純利益			2,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△21	△21
当期変動額合計	△21	△21	3,013
当期末残高	987	987	24,056

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,749	3,579	3,579	191	5,019	10,533	15,744	△4	23,068
当期変動額									
剰余金の配当						△850	△850		△850
当期純利益						2,680	2,680		2,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,829	1,829	—	1,829
当期末残高	3,749	3,579	3,579	191	5,019	12,363	17,573	△4	24,898

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	987	987		24,056
当期変動額				
剰余金の配当				△850
当期純利益				2,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63	△63	21	△42
当期変動額合計	△63	△63	21	1,786
当期末残高	923	923	21	25,843

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,927	4,503
減価償却費	1,230	1,228
減損損失	265	230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△29	—
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	△44	△46
支払利息	44	36
投資有価証券評価損益（△は益）	—	9
関係会社出資金評価損	186	59
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△0
固定資産除却損	94	44
敷金及び保証金償却額	0	0
固定資産売却損益（△は益）	△1	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,689	355
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,487	△614
仕入債務の増減額（△は減少）	2,018	△4,104
未払消費税等の増減額（△は減少）	△701	43
その他の資産の増減額（△は増加）	256	△570
その他の負債の増減額（△は減少）	△256	△99
小計	7,161	1,061
利息及び配当金の受取額	44	46
利息の支払額	△43	△37
法人税等の支払額	△2,128	△1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,034	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,286	△900
有形固定資産の売却による収入	34	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	12	0
関係会社株式の取得による支出	—	△200
敷金及び保証金の差入による支出	△339	△279
敷金及び保証金の回収による収入	144	414
関係会社貸付けによる支出	△55	—
貸付金の回収による収入	—	55
関係会社出資金の払込による支出	—	△149
その他	△563	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055	△1,561

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000	1,200
長期借入れによる収入	—	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,439	△1,223
リース債務の返済による支出	—	△5
株式の発行による収入	845	—
配当金の支払額	△625	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	1,820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△241	△591
現金及び現金同等物の期首残高	2,358	2,117
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 2,117	※ ₁ 1,525

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
災害による損失への振替高	－百万円	96百万円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
受取利息	0百万円	0百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	△0百万円	－百万円
構築物	△0	－
土地	2	－
計	1	－

前事業年度は、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	85百万円	33百万円
工具、器具及び備品	6	6
その他	2	3
計	94	44

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市港区他	54

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額265百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物227百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用24百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	兵庫県尼崎市他	32

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗（Eコマース含む）を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、ソフトウェアについては、今後の使用が見込まれなくなったことから、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額230百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物172百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア22百万円、長期前払費用31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※6. 災害による損失は、平成28年熊本地震による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
商品廃棄損	－百万円	96百万円
修繕費等	－	48
その他	－	20
計	－	165

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,834,700	21,698,300	—	42,533,000
合計	20,834,700	21,698,300	—	42,533,000
自己株式				
普通株式（注）2	6,142	6,142	—	12,284
合計	6,142	6,142	—	12,284

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加21,698,300株は、平成27年8月1日付の株式分割による増加20,834,700株、平成27年11月9日付及び平成27年11月25日付の新株式発行による増加863,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は平成27年8月1日付の株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	249	12.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	374	9.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日

（注）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	42,533,000	—	—	42,533,000
合計	42,533,000	—	—	42,533,000
自己株式				
普通株式（注）2	12,284	—	—	12,284
合計	12,284	—	—	12,284

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	425	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	425	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,117百万円	1,525百万円
現金及び現金同等物	2,117	1,525

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（持分法損益等）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)2	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,304
							保証金の差入	68	敷金及び保証金等	1,204
							保証金の戻入	38		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,217	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.22% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	462
							保証金の差入	144	敷金及び保証金	2,036
							保証金の戻入	109		
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ㈱	千葉市美浜区	572	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入	商品の仕入	11,384	未収入金(注)4	671
									支払手形	2,813
									買掛金	2,152

- (注) 1. 取引の内容は平成28年2月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 4. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)2	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,160
							保証金の差入	31	敷金及び保証金等	1,193
							保証金の戻入	42		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,256	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.22% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	435
							保証金の差入	175	敷金及び保証金	2,182
							保証金の戻入	29		
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ㈱	千葉市美浜区	572	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入	商品の仕入	7,775	未収入金(注)4	827
									支払手形	1,059
									買掛金	1,066

- (注) 1. 取引の内容は平成29年2月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 4. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

- (3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン㈱(㈱東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	565.76	607.29
1株当たり当期純利益金額(円)	67.17	63.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	62.99

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に
当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定してありま
す。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額(円)	67.17	63.03
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	2,814	2,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,814	2,680
普通株式の期中平均株式数(株)	41,908,550	42,520,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	62.99
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	27,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「取締役候補の決定について」をご参照ください。